

国立高等専門学校における教育研究の推進

(平成26年度予算額：621億円)

平成27年度予定額：620億円

〔復興特別会計 0.2億円〕

(独)国立高等専門学校機構運営費交付金

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国に51校設置され、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校の教育の高度化のため、基盤的な経費の充実が重要である。

- ・就職率 99.4% (平成26年3月末)
- ・求人倍率 17.1倍 (平成25年度本科)

対応・内容

国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、地域・産業界等のニーズを踏まえつつ、実践的・創造的技術者教育の強化やグローバルに活躍する技術者の育成など、高専教育の高度化に資する取組を推進する。

①経済的に困窮している学生等の教育費負担軽減

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

・授業料減免等 5.3億円 (5.2億円)

(参考)

平成26年度 平成27年度

免除対象人数

2,200人 → 2,300人

※4年次以降に適用 (1～3年次は高等学校等就学支援金の対象となる)

②高等専門学校教育の高度化推進

地域・産業界からのニーズや科学・技術の高度化を踏まえた分野・領域教育への展開や学科の改組を支援し、社会の要請に応える人材育成を推進する。

・社会ニーズを踏まえた新分野・領域教育の推進【新規】

1. 4億円 (新規)

・学科等再編推進経費

2. 0億円 (1.0億円)

③グローバルエンジニアの育成

産業構造の変化や急速な社会経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が加速する中、海外の生産現場において活躍できる技術者を求める産業界の要望に応え、リーダーシップやマネジメント力、語学力等を備えた技術者を育成するため、専門科目等の英語による授業等を実施するグローバルエンジニア育成拠点を整備する。

1. 8億円（1. 5億円）

④モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証

高等専門学校教育の高度化および深化に向けて、高等専門学校のすべての学生が修得すべき到達目標を設定したモデル・コアカリキュラムを実践する。学生の到達度を管理するポートフォリオシステムを構築し、自学自習を促進する多様な教材コンテンツを充実することで、高等専門学校教育の質保証を図る。

1. 4億円（1. 6億円）

⑤企業技術者の活用によるものづくり教育の推進

企業の退職人材等の活用及び産業界との共同によるカリキュラムの開発、中小企業等との共同による課題発見・解決策提案活動等の共同教育を組織的に推進するため、コーディネータ配置による実施体制を活用し、高等専門学校教育の改革を図る。

2. 1億円（3. 1億円）

⑥東日本大震災からの復旧・復興を支える国立高等専門学校の学生に対する授業料減免等

学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う被災学生に対する授業料減免等を支援する。

・被災学生に対する授業料減免等

0. 2億円（0. 3億円）

〔復興特別会計〕

政策目標

国立高等専門学校が質の高い実践的・創造的技術者育成教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。